

Title	集団間ネットワークによる地域社会研究の試み： 大都市郊外の町内社会を事例として
Sub Title	Inter-association networks in local communities : an empirical study
Author	田中, 重好(Tanaka, Shigeyoshi) 熊田, 俊郎(Kumada, Toshio)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1984
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.57, No.8 (1984. 8) ,p.56- 77
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19840828-0056">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19840828-0056</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

集団間ネットワークによる地域社会研究の試み

——大都市郊外の町内社会を事例として——

田 中 重 好  
熊 田 俊 郎

- 一 はじめに
- 二 調査対象地域と研究の分析枠組
- 三 事例(1)——ニアア(1)
- 四 事例(2)——ニアア(3)
- 五 結びにかえて

一 はじめに

地域社会は、それを構成する個人(ないし家庭)の社会的属性、行為、態度、意識をもってアプローチされることが多い。だが、これと同時に、地域社会それ自体としても研究される必要がある。本研究は、これまで実施してきた住民意識調査を発展させ、

地域社会を地域関連集団の複合システムと考え、その集団間のネットワークを実証的に明らかにしようとするものである。より具体的には、本稿は、二つの課題を含んでいる。第一に、表題にも掲げたように、集団間ネットワークによる地域社会研究の可能性を実証研究を通して検討して行く。かつての農村社会に典型的にみられたように、特定の地域社会(たとえば、ムラ)に集団が重層的に一定の關係をもって存在している情況が存続しているとすれば、そこでは地域ごとの集団間ネットワークのパターンは問題とするに値しない。しかしながら、社会変動が激しく、住民の流動性が高い現代社会において、もはや地域に共通のパターンは存在しない。こうした現実を背景に、地域社

会への一つのアプローチとして、集団間ネットワークによる研究法が登場してくる。

ここで、ごく簡単に集団間ネットワークについて学説史的検討を加えておきたい。ネットワークという発想は、人間関係の学問たる社会学が伝統的に内包していた視角であるとはいえず、具体的に、この概念が研究に活用されたのは、そう古いことではない。J・モレンのソシオメトリーを除外すれば、明確な形で実証研究に用いられたのはE・ポットの『家族と社会的ネットワーク』(一九五七)<sup>(2)</sup>においてである。それ以降、都市人類学の展開とともに、一方では部族社会からの個人の離脱——急激に変化する複雑な都市社会のなかの個人の存在様式の分析のために、他方では、構造—機能主義を超えるための方途として、ネットワーク分析が活用されることが多くなった。<sup>(4)</sup>最近では都市社会学者の間で、L・ワースの都市的生活様式論のより詳細な実証的検討のために、都市社会における人々のネットワークへの関心が高まってきた。<sup>(5)</sup>これらと研究領域を全く異にするが、一九五〇年代後半から始まった地域権力構造をめぐる諸研究のなかにも、権力者の確定手段としてネットワーク分析が応用されてきた。<sup>(6)</sup>しかしながら、以上のネットワークは個人を単位にした、個人間のネットワークであって、集団間ネットワークとは分析のレベルを異にしている。

前述したように、従来の農村社会学にあつては、集団間ネットワークは問題とならなかった。集団間の関連性に着目してき

たのは、むしろ、都市社会を研究対象とする場合であつた。そこでは、二つの水準において、その関連性が問題とされてきた。第一の水準は、都市—農村の関連を含む地域社会間の関連性においてである。周知のように、鈴木栄太郎は『都市社会学原理』のなかで結節機関説を展開しているが、この観点に立つとき、都市間の関係性はまさに、各都市内の結節機能を有する集団の關係性にはかならない。<sup>(7)</sup>矢崎武夫の統合機関説も基本的に同じである。また、H・タークも地域外部の統合(extralocal integration)<sup>(8)</sup>と、いうことばを使って、地域間の関連性に注目している。同時に地域内統合(local integration)にも触れている。<sup>(9)</sup>

第二の水準は、地域社会内の関連性である。園田恭一は、『集団構造』という名称をもつて、その関連性に着目している。高橋勇悦も、R・L・ウォレンに基づいて、名称こそ異なれ、第一の水準(「垂直的パターン」とともに)、第二の水準の関連性(「水平的パターン」)を探究する必要を指摘した。<sup>(11)</sup>しかしながら、これまで、地域社会内の集団間の関連性が研究課題として取り上げられながらも、十分に掘り下げて研究されてきたとはいえない。

以上、ごく簡単にみてきたように、ネットワーク概念がこれまで個人間の関係に限定される一方で、都市社会学では、集団の関連性に注目しながらも、それを明確にする努力に欠けていた。しかしながら、近年、一つは組織論それ自体の要請から、さらに、諸々の研究領域における具体的な展開から、集団間ネ

ネットワークへ関心が向けられつつある。組織論は、塩原勉によれば、従来の「組織分析」から、「組織連関分析」や「組織化分析」へと領域を拡大しつつある。「組織連関分析」(interorganizational analysis)とは、「(i)2組織間の関係、(ii)3以上の組織の諸関係のネットワーク、(iii)上位組織と下位組織との包摂や分裂、支配と対抗といった諸現象をすべてカヴァー」するものである。このような組織論の展開を受ける形で、個々の研究の場で、組織連関分析が着手されてきた。ここでは、三つの領域を紹介する。第一は、地域政治に影響力を持つ人々の個人間ネットワークを抽出することから始まった地域権力構造研究へ、組織連関分析を導入しようとする提唱である。これまで、権力構造分析は「権力者は誰か」という問題にとらわれすぎ、権力者を権力者たらしめる社会的基盤(いうまでもなく、基盤の有力な一構成要素は組織である)を二義的なものと位置づける嫌疑があったことを想えば、組織連関分析を導入する必要性は高い。第二に、都市研究の分野をみると、M・ステインラのバンバリ調査研究がある。そこでは、集団の役職者の兼務関係による集団間ネットワークをとおして、地域における宗教の位置、政党、自発的結社、圧力団体との関連性を問題としており、全体として、地域社会が集団レベルで如何に構成されているか、さらに、一九五〇年調査との比較で如何に変化したかが明らかにされた。なかでも、地域社会にみられる集団の連関群(consociations)を描くことから、地域社会の実相に迫ろうとしているこ

とは注目に値する。また、最近、安原茂らも福山調査において、社会諸集団の「布置連関」——「水平的・上下的連関」を实证した<sup>(15)</sup>。第三は、災害研究である。社会科学における災害研究の最大の課題が、「災害の発生抑制」とともに「発災後の復旧効率の追求」にあるとすれば、そのためには、個々の組織活動を問題にするだけでは足りず、復旧に関係する多種多様な組織間の合理的な連係、共同活動のあり方が探究されなければならない。かくして、「災害と組織間関係」は先の目的達成のために、重要な研究テーマとならざるをえない<sup>(16)</sup>。

以上みてきたように、集団間ネットワーク研究はいくつかの分野で、ようやく本格的に着手されたところである。本稿は、地域社会研究に集団間ネットワークを適用した一つの試論であり、今後、数々の試行をくり返しながら集団間ネットワーク分析の方法を確立して行くためのワン・トライアルにすぎない。次節以降で、ネットワーク分析の枠組を述べ、具体的な応用例を紹介する。こうした手順を踏んで、最後に、この分析法を再検討し、今後の課題に若干言及する。

現時点では、集団間ネットワークをもって、地域社会の如何なる側面を明らかにしうるのかを確定しうる段階にはない。本稿が取り上げようとするテーマ、「都市化と地域社会」の問題は、ネットワーク分析が適応可能な研究分野の一つにすぎないであろう。このテーマは、一連の横須賀を対象とした研究成果を引き継ぐものである。これまでの住民意識調査から得られた

結論の一部はつぎのようなものであった。都市化＝解体論への反証として、「長期的には、都市化した地域も再組織化に向かう場合も存在する」ことを明らかにした。さらに、「都市化初期には、その変動が地域社会に解体的影響をもたらすにもかかわらず、地附層が社会関係のネットワークや地域の集団活動の中核的地位を占めることによって、それらの影響力を『中和する』<sup>(17)</sup>と述べた。住民調査から導出された上記の結果を、今度は、地域関連集団のネットワークから再検討することが、第二の本稿の課題である。

## 二 調査対象地域と研究の分析枠組

本節では、まず簡単に調査対象地域の性格を述べ、つぎに、これらの地域に適用した集団間ネットワーク分析の枠組を提示する。

これまでわれわれは、大都市近郊都市、横須賀を対象として地域社会研究を続けてきた<sup>(18)</sup>。神奈川県下での横須賀の位置づけを明らかにし、つぎに、横須賀内部の地域構成を解明した。ここでは、横須賀の各基域は大都市からの距離が増大するに従って、都市的集積度も低下することが判明した。さらに、これらの基域から、都市的集積度を異にする三つの地域(町内)社会を選択し、住民調査を行なった。ここで取り上げる二つの地域は、その三地域のなかでも、都市的集積度のもっとも高い西逸見と、もっとも低い大町谷である。これまでの報告にならって以下の

論述では、西逸見をエリア(1)、大町谷をエリア(3)と称することにする。

両エリアの都市的集積度の差異と同様なことは、都市化の歴史からみても明らかとなる。エリア(1)は、戦前に横須賀海軍工廠の職工、下級軍人の町として形成された。これに対し、エリア(3)は一九六五年の京浜急行線延長にともない急激な人口増加をみた地域であって、いまだ農村的景観を残している。この地域について、以下の基準により地域集団のリスティングを行なった。(1)調査対象地域内に集団成員の半数以上が居住していること。(2)集団が一定期間(最低一年以上)存続していること。逆に、短期間に組織化＝解体される集団を臨時的集団として対象から除外した。(3)集団の境界線が明確であること——すなわち集団成員を確定しうること。(4)集団の正式名称が存在すること。(5)ただし、以上の条件を満たす集団のうち、下位集団、内部集団とみなしうるもの、各集団のたんなる代表派遣集団は対象外とした<sup>(19)</sup>。以上の条件は社会集団の規定としてはごく荒いものではあるが、集団への本調査以前でのリスティングのために、外面的特徴により規定せざるをえなかった。

このように確定された集団の代表者に面接し、その規約、会員・役職者各簿、活動計画、活動報告、予算・決算報告、活動上の問題点等を尋ねた。これらの資料に基づいて、つぎに述べる四つの側面から集団間ネットワークを構成した。第一は「活

動のネットワーク」であり、各集団の他集団との協同、協力、協賛の關係から構成されたものである。具体的には、まず、地域内で過去一年間に行なわれた集団活動を残らず列記し、他の地域集団との共同協議・活動の回数をすべて数え上げ、ネットワークを作成した。第二は、「役職のネットワーク」である。全集団の役職者名を調べ上げ、それを基に集団相互間の兼務關係を、個人を単位とした場合と世帯を単位とした場合に分けて明らかにし、それぞれのネットワークを作成した。第三は、「財政のネットワーク」で、各集団の決算報告等の資料により補助金等の流れを圖表化した。第四は、「メンバーシップのネットワーク」で、各集団間のメンバーシップの重複關係を表した。これは集合的にみると、メンバーシップのオーバーラップの層化された關係でもある。

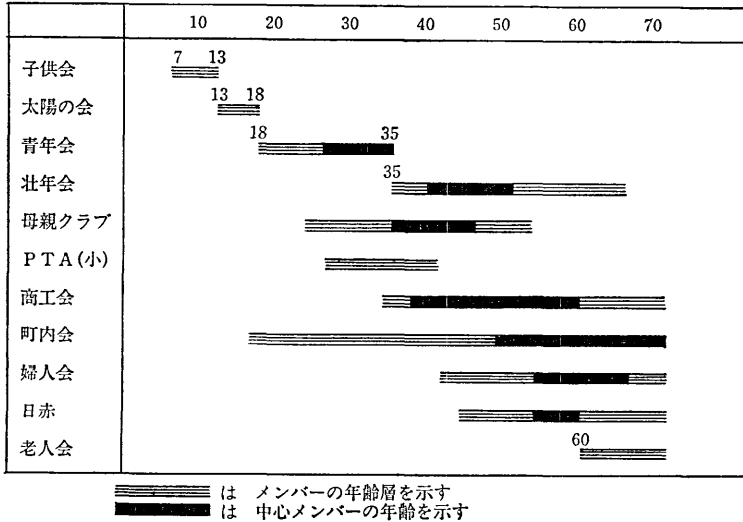
### 三 事例(1)——エリア(1)

エリア(1)で調査対象とした集団は、中高校生の地域集団である太陽の会、青年会、壮年会、婦人会、母親クラブ、子供会、商工会、町内会、老人会、氏子集団、日赤奉仕班、観光協會、塚山保存会の一三集団である。このほか同地域には、町内会の班をはじめとする数種類の下位集団、さらに、子供会の二つのスポーツチームと鼓笛隊、町内会の二つのスポーツ愛好会、壮年会のソフトボールチームといった内部集団がみられる。また、会員が周辺地域にまたがる小・中学校のPTAや、趣味の

会である「バラの会」と「茶道友の会」が存在する。さらに、各集団の代表派遣集団である体育振興会、独立の集団というよりも各集団の協議の場ともいうべき「青少年活動推進の会」も設けられている。しかし、これらの集団は先の基準に照らして、研究対象から除外した。

これらの集団の構成上の特徴として指摘できるのは以下の点である。同地域では、年齢階梯別、男女別に集団が構成されている(図1参照)。また、研究対象には含まれなかったが、趣味の会、スポーツ団体が割合多くみられる。つぎに、エリア(1)の各集団に共通してみられる特徴をみると、第一に、同地域の集団は制度化が進んでいる点をあげることができる。ほとんどの集団では、会員名簿、組織規約が完備し、集団内の専門部局が分化しており、年間活動制が採用されている。このため、予算制度、会計監査制度も確立している。第二に、以上の事実に関連して、同地域の集団は活動性がきわめて高い。たとえば、一三の地域集団の活動・会合数は平均四一・四回/年に及び、もっとも多い集団は母親クラブの九〇回、もっとも少ない集団は観光協會、氏子集団の二回である。第三に、これらの集団は個々の活動性が高いばかりではなく、共同活動性も高い。第四は、住民の地域集団の捉え方に関連する。この地域の集団の多くは、特定の個人あるいはグループにより、特定の目的をもって新たに組織化されたものである。そのため、この地域の人々にとって集団とはつねに「組織化されるもの」であり、長く存

図1 各集団メンバー・中心メンバーの年齢層(エリア1)



続してきた集団の内部にも絶えず再組織化の契機が伏在している。事実、現在、同地域において、母親クラブと婦人会の会員の中間年齢層(およそ五〇歳前後の層)を対象に、新たな婦人団体を設立すべきか否かが地域リーダーの重大な関心事となっている。

こうした地域集団の全般特徴を確認した上で、集団間ネットワークをみてゆく。表1は、集団間の共同活動回数、協議回数を集計したものである。表からも明らかのように、各集団間にきわめて多くの共同活動・会合が行なわれている。同地域内で過去一年間、共同活動・会合にかかわった集団の延べ総数は、実に一四四〇にも達する。共同活動だけをとって考えてみると、町内会、日赤、老人会、婦人会、塚山保存会、商工会、母親クラブ、壮年会、青年会という九集団の間には、完全型のネットワークがみられ、子供会もこれに加えて考えてもよい位置にある(図2参照)。これらの九集団が地域の集団活動ネットワークの中で一つのまとまりを構成し、中心的位置を占めている。そして、このクリークからやや孤立した位置に、太陽の会、観光協会、氏子集団が存在する。同地域には、上記のような特性をもつ、きわめて緊密な活動のネットワークが存在している。

こうしたネットワークを成立させている具体的内容をみると、活動面では三浦安針をまつる塚山公園の桜まつり・墓前祭、鹿島神社祭礼、盆踊り、町内文化祭など町内独自の行事のほか、横須賀市が老人生きがい対策の一環として推進してきた「老人

表1 各集団の共同活動回数、協議回数(エリア(1))  
(対角線、右上側は活動、左下側は協議の各回数)

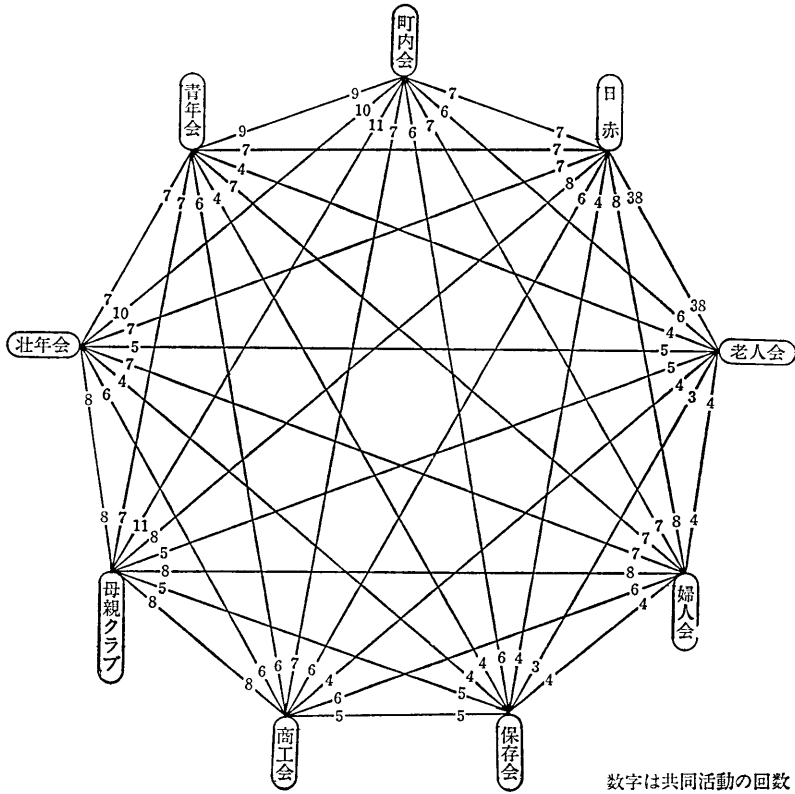
	太陽の会	青年会	壮年会	母親クラブ	子供会	商工会	町内会	老人会	氏子集団	日赤	婦人会	観光協会	塚山保存会	(a)共同活動回数	(a) + (b)
太陽の会	—	—	1	1	—	2	—	—	—	—	—	—	—	4	4
青年会	—	(6) 21	7	7	1	6	9	4	1	7	7	—	4	53	168
壮年会	—	(6) 21	(6) 21	8	2	6	10	5	1	7	7	—	4	57	172
母親クラブ	—	(0) 21	(0) 21	(0) 21	8	8	11	5	1	8	8	1	5	71	186
子供会	—	(1) 12	(1) 12	(1) 12	(0) 12	—	12	1	1	1	1	1	1	30	114
商工会	—	(1) 16	(1) 16	(1) 16	(0) 12	—	7	4	1	6	6	1	5	50	153
町内会	—	(2) 17	(2) 17	(2) 17	(0) 12	(1) 16	—	6	1	7	7	2	6	80	187
老人会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	4	—	3	70	70
氏子集団	—	(1) 1	(1) 1	(1) 1	—	—	(1) 1	—	—	1	1	—	—	8	12
日赤	—	(1) 1	(1) 1	(1) 1	—	(1) 1	(1) 1	—	—	—	8	—	4	87	94
婦人会	—	(1) 13	(1) 13	(1) 13	(0) 12	(1) 13	(1) 13	—	—	(1) 1	—	—	4	53	144
観光協会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	7	7
塚山保存会	—	(1) 13	(1) 13	(1) 13	(0) 12	(1) 13	(1) 13	—	—	(1) 1	(1) 13	—	—	38	129
(b)協議回数	0 (0)	115 (9)	115 (9)	115 (9)	84 (0)	103 (7)	107 (10)	0 (0)	4 (0)	7 (7)	91 (7)	0 (0)	91 (7)	608 832 (100)	1440

- (1) 協議回数のうち、( )内の数値は、青少年活動推進の会(町内単位) 体育振興会(小学校区単位)への出席回数を除いた数値。  
(2) この地域の町内会が提唱して推進している「あいさつ運動」に関連する活動については、除外して作表した。



集団間ネットワークによる地域社会研究の試み

図2 活動のネットワーク（クリーク部分、エリア(1)）



と若い世代のつどい」(各町内ごとに実施)の活動をあげることが出来る。一方、会合面では、総回数八三二のうち七三二は、市主導の下に結成された「青少年活動推進の会」、「体育振興会」の会合における協議回数である。したがって、同地域が緊密な活動ネットワークを示すのは、まず第一に、行政主導による集団の設立やその会合への出席のためであり、行政による地域政策が重要な役割を果たしている。もちろん、町内の各集団の行政に対する積極的な協力姿勢も忘れることはできないが、なによりも行政が、町内の各集団の交流・協同活動を強力に推進していることが最大の原因である。第三の理由には、各種の町内事業に際し、町内会主導型ともいべき、町内会が他の団体に参加を呼びかける活動方式が同地域では慣例であることをあげることが出来る。

共同活動の分析だけからでは、地域内に緊密なネットワークがみられることは判明するものの、中心性をもつ集団を同定しえない。図2が無向グラフであることもあって、中心的集団の確定は本来困難である。回数を手掛りにするにしても、わずかに町内会、母親クラブ、壮年会が浮かび上がってくる程度であって、他と比較してとりわけ顕著であるというわけではない。だが、ルーチン活動のネットワークから中心的集団が同定しえないだけであって、以下の二つのネットワークをみると、町内会が同地域の中心的位置を占めることが分かる。

活動面からみた関連性の強さは、役職兼務からみたネットワ

ークにも現れている。図3に示されているように、地域の集団間にはほぼ全体をカバーするネットワークが成立し、しかも、活動のネットワークでは現れてこなかった中心性が明確に認められる。エリア(1)では、世帯単位(図中の点線を含む)で考えた場合、町内会・壮年会という連合体を中軸として、各集団が単一のネットワークを構成している。また、先にみた同地域内の共同活動性の高さは、ここにも二つ以上の集団の指導者を兼ねる人々の層の厚さによって分かる。図中のPTAを除く総役職数一〇九のうち兼務されている数は二四で、役職の兼務率は二二%に達している。ところが、各集団の顧問に当たる役職を除外して役職のネットワークを再構成すると、上とは違った関連の仕方が明らかとなる。図4にみるように、顧問層を除外すると、ネットワークの統合性は弱まり、三つの集団群に分解してくる。すなわち、町内会を中心に八つの集団からなるI群、壮年会、母親クラブ、子供会からなるII群、さらに、それらとは孤立した2集団の群IIIに分かれてしまう。この集団群の分化は、成員や中心メンバーの年齢層を基準とするものであると考えられる。図1と図4を照らし合わせて考えると、町内会を中心とするI群には老年層が多く、壮年会を代表とするII群には中年層、孤立群には若年層がほぼ対応する。ここで、I群とII群とを結合しているのは、PTAと並んで、年齢層が幅広い商工会であることも特徴的である。以上、二つの役職のネットワークの比較から明らかのように、エリア(1)において各

図3 役職のネットワーク（顧問、相談役を含む、エリア(1)）

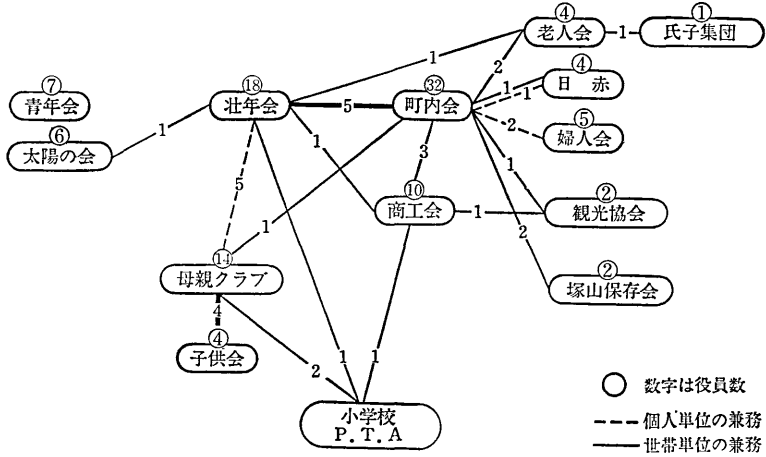
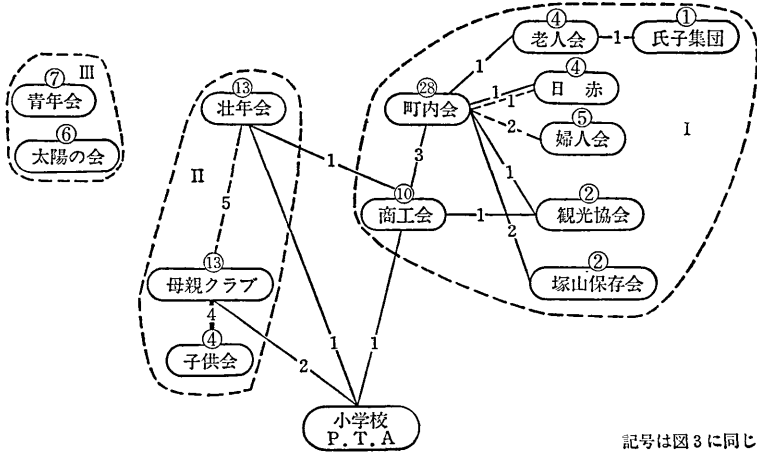


図4 役職のネットワーク（顧問、相談役を含まない、エリア(1)）



集団を一つのネットワークへと収束させてゆく源動力は、顧問層、なかでも壮年会の顧問を兼務する町内会の役員層である。同地域は今後、統合性の減退を引き起こしかねない危険性を持つことも、上述の事実は暗示している。

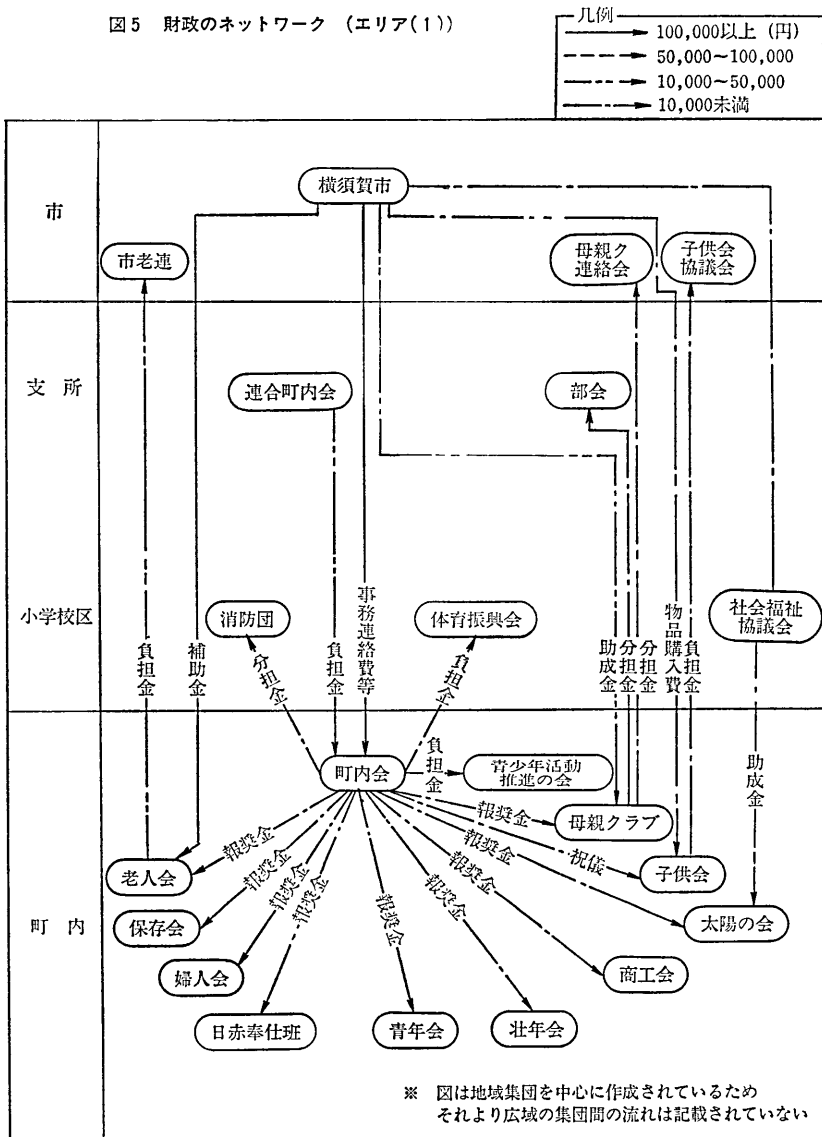
エリア(1)では、各集団が組織化された年代や当時の中心の指導者を明確にとりだすことが可能である。現在、町内会を始めとするI群の集団の役割を担う人々は、これまで他の集団で指導的役割を果たしてきた。また、壮年会などのII群のリーダーをみても、会長などは地域集団の上位集団でリーダーとして活躍した経験を持つ。このように、同地域のリーダーは業績主義的に決定されてきたケースが多い。一般に地域リーダーには居住歴の長い人が多いのが通例であるが、ここでは、役員中に流入第一世代の占める割合が、町内会で四二%、壮年会で五〇%と相対的に高い。だが、こうした傾向がみられる一方で、リーダーの固定化もうかがえる。なかでも、第I群の高年齢層集団にこの傾向が強い。これらの人々は、過去において業績主義的にリーダーに選ばれながらも、現在ではその役割に固定化してしまっている。一般に、「進んで」、地域集団の役割に就く人々は少なく、どの地域でも役職層の顔ぶれは固定化しがちである。<sup>(2)</sup>しかしながら、高年齢層リーダーの固定化は、地域集団活動が世代交替という時間の推移や新たな社会変動に対応しきれなくなる危険性をはらんでいる。

つぎに補助金等の流れからみた集団間関係についてみてゆく。

財政的關係は、方向性が明確なだけに、これまでとは違った側面が明らかとなるはずである。図5にみるネットワークのパス全体を通覧してまず気付く点は、金額の絶対額からすると、横須賀市↓町内の各集団への流れが太いことである。このような行政からの各補助金が、町内各集団の共同活動・協議を活性化させている原因の一つである。図中の上から下への太い流れに比べ、町内社会から出てゆく流れ、および町内社会内部の流れは金額的にはそう大きなものではない。こうした事実は、町内社会の「自律性」を確保することがいかに困難かを物語るとともに、地方自治体―町内社会との関係が、中央政府―地方自治体との関係と類似していることをうかがわせる。地域内部には町内会を中心に毛細血管のように、補助金等の流れが細かく張りめぐらされている。町内会が各集団にきめ細かに配慮し、集団の育成や活動の活発化を促している。ここでは、役職のネットワークにおいて孤立群にあるとされた青年会、太陽の会も町内会を中心とするネットワークにつながっている。

以上に見てきたように、都市的集積度の高いエリア(1)では、集団間の共同活動・会合も多く、役職の兼務も一般的で、財政面でも相互の関連性が強い。これら三つのネットワークを総合して考えると、同地域においては地域集団はほぼ単一の緊密なネットワークを成しているといえる。ただし、今後の集団活動を展望すると、戦後の集団活動をリードしてきた創草期リーダー・グループとその継承グループとの間には若干の距離が

図5 財政のネットワーク（エリア1）



みられ、今後とも、ここでみた単一で緊密なネットワークを維持しうるか否かは予断を許さない。

#### 四 事例(2)——エリア(3)

エリア(3)において調査対象とした集団は、町内会、若衆、若衆OB会、母親クラブ、子供会、老人会、法蔵院檀家集団、氏子集団、納税組合、農協生産班、半蔵坊、地蔵講、地蔵講の三三集団である。ただし、地蔵講、地蔵講は会員も少なく消滅の危機にある。このほか、エリア(1)と同様、二つの下位集団、三つの内部集団、二つの臨時的集団がみられたが、先に示した基準により除外した。

こうした集団構成をみてまず気付く点は、都市化の歴史の浅い同地域には農村的伝統をひく講集団、若者組が存在することである。その反面、ボランティアな性格の強い集団は存在しない。<sup>(23)</sup>なお年齢階層については、エリア(1)と同様、年齢階梯別の集団構成がみられる。興味深いことに、同地域に共通する特徴はエリア(1)でみた特徴と比べて対照的なものである。第一に、集団の制度化の程度が低く、規約、会員名簿、合理的な運営制度が採用されているケースはごく稀である。第二に、集団の活動性の水準も低い。活動量を各集団ごとにとみると、エリア(1)とは比較にならない。また、活動の内容も慣習的なものに限定されがちである。第三の特徴はリーダーの選出方法にあり、このことが前述の活動性の低さの原因ともなっている。

同地域の集団のほとんどは、輪番制でリーダーが決定されている。第四に、輪番制で指名されたリーダーは、その集団に対する「義務を果たす」という観念が強い。自ら進んで役職を引き受け、成員を指導するという観念——本来のリーダーシップの観念に乏しく、その結果、組織化、再組織化の契機が集団から欠落してしまう。

エリア(3)にみられる活動のネットワークは完全型にほど遠い。同地域における集団間の共同活動・協議回数ともにながめて少なく、相互の関連性が弱い(図6参照)。共同活動の観点からみると、同地域には三つの集団群が存在している。第I群は最大の規模を持つ町内会を中心とするネットワークである。第II群は農協生産班と納税組合であり、第III群はネットワークを構成していない三つの集団である。第I群は、町内の夏祭と盆踊り大会、ならびに行政主導の「クリン横須賀運動」、「老人と若い世代のつどい」の共同活動を行なっている。ここで町内会が中心に位置することは、後にもみるように、町内会が地<sup>(24)</sup>附層と来住層の、二つの住民層の最大の接点となっていることを示している。

集団間の関連性が希薄であり、かつ単一のネットワークを構成していないということは、つぎの役職兼務の関連性をみると一層明確となる(図7参照)。PTAを除く地域内リーダーの総数は四二名にのぼるが、個人単位の兼務を示す実線はわずか一本しか存在しない。世帯単位まで拡大すると七つの兼務関係が

図6 活動のネットワーク (エリア(3))

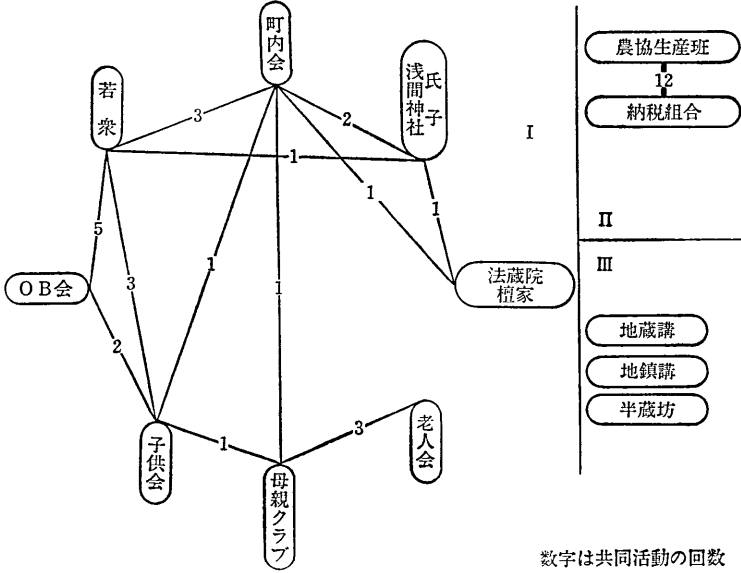


図7 役職のネットワーク (エリア(3))

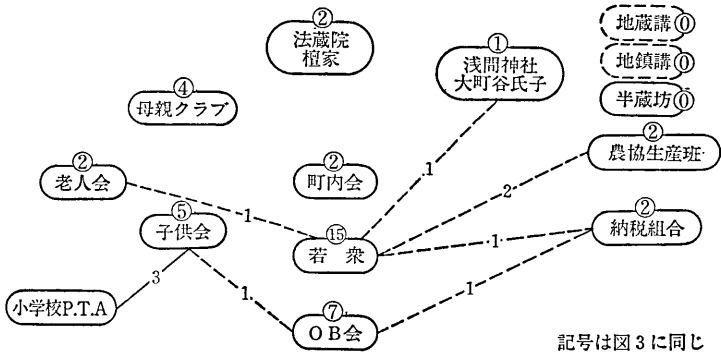


表2 地附一住からみた集団のリーダー、成員

	リーダー層			成員 地附一住の比
	地附層	流入 第一世帯	合計	
町内会	2	0	2	1 : 3
若衆	14	1	15	2 : 1
若衆OB会	7	0	7	1 : 1
母親クラブ	1	3	4	2 : 3
子供会	2	3	5	1 : 2
老人会	2	1	2	4 : 1
檀家組織	2	0	2	1 : 0
氏子集団	1	0	1	1 : 0
生産班	2	0	2	1 : 0
納税組合	2	0	2	1 : 0
合計	34	8	42	—

存在しているが、それでも兼務率は一七％にすぎない。同地域においてもっとも注目すべきリーダーの特徴は、流入第一世帯に属する人は八名、全体のわずか一九％にすぎないという点にある。住民世帯全体としては、流入第一世帯と広義の地附世帯との比率はほぼ三：一であるにもかかわらず、リーダーだけの比率は一：四と完全に逆転している（表2参照）。各集団ごとにリーダーの地附一流入の割合をみると、母親クラブ、子供会と

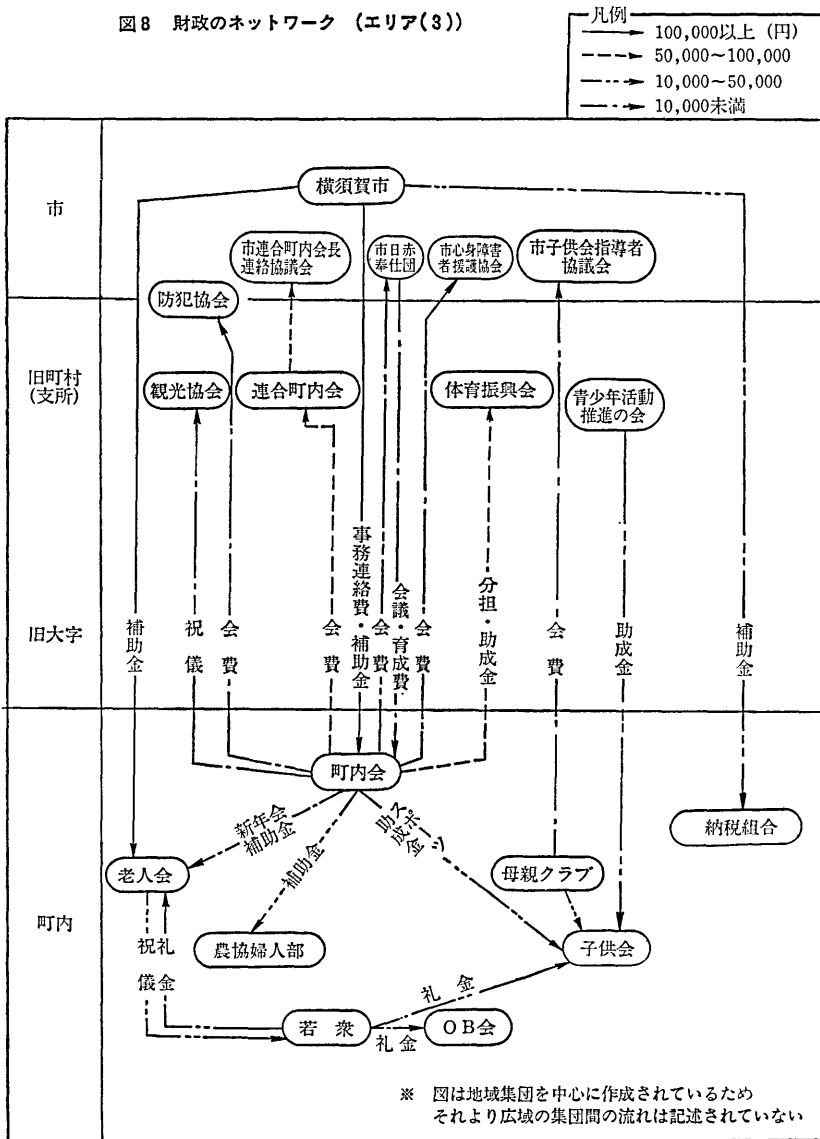
いった比較的家族周期の若い段階で関与する集団においては来住層化が進行しているもの、それ以外ではほとんどの役職が地附層に独占されている。しかも、上記の二集団の非地附層化が進んだのは、ここ二、三年のことにすぎない。

このように、エリア（3）では集団間の関連性がきわめて弱い。しかしながら、この事実は地域の急激な都市化にもなる組織解体傾向を意味するものではない。役職のネットワークについてだけ、その理由を説明するとなつぎのような点が指摘される。同地域の役職はほとんど輪番制で決定され、しかも、その輪番を支える原理は年功序列である。そのため、地附層の人々の間には、若衆の若衆頭―宿老―町内会長―宮総代―檀家総代―老人会長という順に年齢にしたがって「役を引き受けるもの」という観念が定着している。さらに、集団が年齢階梯によって構成されているばかりでなく、性別で集団が分割されていることにより、兼務の生ずる可能性を一層小さくしている。第三に、地域内の集団間の調整役でありかつ統合機能を有する多集団指導者は存在しない代わり、そうした機能を果たすインフォーマル・グループが存続しており、一般住民が役職兼務を必要とはみなしていない点である。この点については、後に再説する。

つぎに財政的関係を図8でみてみよう。町内社会内部の流れに比べて、町内社会へ、あるいは町内社会からの流れが金額の絶対額からみてもバスの数からみても、優位にある。なかでも、



図8 財政のネットワーク (エリア(3))



エリア(1)同様、行政から地域集団への流れがきわめて大きい。このネットワーク中もっとも重要な位置を占めるのは町内会である。町内会は、外部からの補助金等の「受皿」であるばかりでなく、内外の各集団への資金源ともなっている。地域内部にのみ注目すると、主なソースは町内会と若衆であり、このソースの分解によって全体の統合性は弱まっている。また、ここに現れてこない集団も多く、財政面からみても同地域は統合されたネットワークを形成していないことを示している。

以上三つの側面から、エリア(3)では集団間に強い結びつきがみられず、また強い中心性を示す集団が存在しないために、全体が単一のネットワークを構成していないことを明らかにしてきた。しかし、メンバーシップのネットワークに注目すると、上述の結論とは異なる側面が明らかとなってくる。都市化の歴史の浅いエリア(3)では、図9、表3にみるように、かなり明確な形で、各集団のメンバーシップに世代的居住歴を軸とした層別構成がみられる。それは三つの層からなり、第一層には町内会にのみ加入している世帯が含まれる。具体的には、広義の地附層を除外した流入層がここに位置する。町内会は地附一來住の区別なく全世帯が加入する集団である。つぎに説明する第二・三層をみると、町内会以外には、家族周期等の限定条件を持たず、地附一來住の両住民層が直接に交流する集団的媒体は存在しないことが分かる。この意味で、日常の住民生活のなかで町内会は、エリア(3)にあつては、二つの住民層を結び

つける最大の場となっている。第二層は、町内会に加えて講や氏子集団に加入している世帯で構成される。第三層は、上記の集団に加えて農協生産班、納税組合の加入世帯からなる。講や氏子集団に加入している世帯は広義の地附層、すなわち流入第一世帯以外の世帯である。生産班や納税組合には、流入第二世帯の人々であっても加わる人は少なく、表3にみられるように(パターン④)①、わずかに4世帯を数えるのみである。これらの集団の加入者は大部分は三代以上居住し続ける、狭義の地附層である。同表において「組合」とあるのは、農村に一般にみられる「組」に相当し、主として葬式組として現在でも重要な働きをしている。この組合は町内に7組存在しているが、ここには広義の地附層しか加入していない。

エリア(3)には、二系統の低位集団が併存している。第一は、全居住世帯を含む町内会の低位集団たる「班」であり、この班の集合体が「町内」を構成している。第二は、前述の組合で、そこには広義の地附層しか含まれておらず、その集合体は、地附の人から時として「里」と呼ばれることがある。この里は町内会の「目に見えない」内部集団をなし、第二層の世帯とはば重なる。そして、この里は、第三層の人々を中核として、町内社会におけるインフォーマル集団を形づくっている。なかでも、中心的存在である第三層の人々は、町内会はもちろん、氏子集団や講とおして互いの親睦を確認し、組合の成員どうしの相互扶助によって結合を強化するばかりではなく、農業や

図9 メンバーシップの重複 (エリア(3))

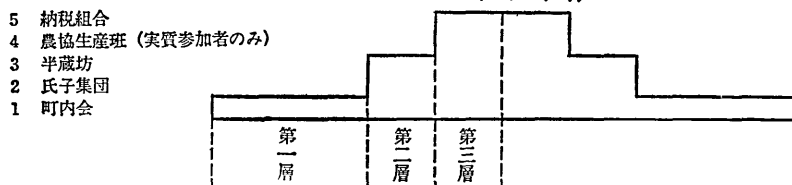


表3 第二層・第三層の集団加入パターン(エリア(3))

集団加入パターン	世帯数		1973町内会建設委員会		
	N	%	三役	委員	合計
(1)地附・農協					
①三代以前からの地附	20		5	7	12
②最近の分家	2				
小計	22	44	5	7	12
(2)地附・非農協	8	16		1	1
(3)地附・未加入	4	8		1	1
(4)非地附・定着					
①組合一氏子一講一農協	4				
②組合一氏子一講	6			2	2
③上記三集団のうち二集団加入	3				
④上記三集団のうち一集団加入	3				
小計	16	32		2	2
合計	50	100	5	11	16

- (1) 地附とは三世代以上の定住家族、非地附層とは二代世帯である。
- (2) 農協とは農協生産班のこと。
- (3) 未加入とは、第二・第三層にある集団のいずれにも加入していないこと。
- (4) 「三役」とは委員長、副委員長、会計責任者を指す。

納税という生産に関連する事柄にまで及ぶ関係をとりに結んでい  
る。

第三層の人々を中心としたインフォーマル・グループによる  
地域統合の実例を、一九七三年の大町谷町内会館建設時の委  
員構成にみるることができる。その構成は表3右欄にみるとおり  
である。町内会館建設は、行政からの補助があるとはいえ、一  
町内で処理する諸問題のなかでは、重大問題の一つである。表  
にみるように、この大問題を担当したのは第三層の(1)の人々で  
あり、特に重要ポストはすべて(1)①に分類される「正統派」  
ともいえるべき地附層が独占した。町内社会の大問題が、地附層  
のインフォーマル・グループによって処理された。

エリア(3)は、以上にみてきたように、フォーマルな集団  
レベルでは統合性が弱い、インフォーマルな集団が存在する  
ことよって、地域社会の統合性を喪失するまでには至ってい  
ない。地附層のインフォーマルな統合が、フォーマルなレベル  
での集団間の連関性の低さを背後から支えている。ここで、同  
地域の将来の社会変動を見越していえば、(1)このインフォ  
ーマル・グループが解体するか、再組織化するか、(2)新た  
な地附一常住混合の地域集団が発達するか、という二点が、地  
域社会の都市化にともなう解体を論ずる際のキー・ポイントと  
なるであろう。

## 五 結びにかえて

はじめに提示した意識調査からの結果は、ネットワーク分析  
からも支持されたと考えてよい。すなわち、都市的集積度が高  
いエリア(1)が、「再組織化されている」ようにみえるのは、  
フォーマル・レベルでの集団間の密接な関連性があるためであ  
る。さらに、都市化初期の段階にあるエリア(3)がそれほど  
解体化傾向を示さないのは、フォーマル・レベルの集団間の統  
合性の欠如を、インフォーマル・レベルでの統合をもつて代位  
しているためである。都市化の影響力は、いまだ、このインフ  
ォーマル・レベルの統合を突き崩すまでには至っていない。

つぎに、集団間ネットワーク・アプローチについて、実証研  
究を踏まえ、再検討を加えておきたい。これまで述べてきたよ  
うに、複数の性格を異にするネットワークを総合して地域社会  
を考察することが必要である。単一のネットワークからのみ結  
論を導き出すことは、誤った事実認識を生じさせる危険性が大  
きい。本稿では、ネットワークの種類として、(1)活動、(2)役職、  
(3)財政、(4)メンバーシップを提示したが、さらにここで強調し  
ておきたい点は、潜在的ネットワークの重要性である。集団活  
動は、ルーティン活動とそれ以外の活動とに大別しうる。三、  
四節において描き出した活動のネットワークとは、正確に表現  
するならば、ルーティン活動のネットワークだけであった。し  
かしながら、ルーティン活動の際には現れてこない重要な関連

性が存在することは十分考えられることであり、地域社会が大問題を抱えた時、あるいは、災害に直面した時、ルーティンとは別のアンルーティン活動のネットワークが現出する可能性は大きい。その意味で、潜在的ネットワークの存在を念頭におくことが必要である。役職についても同様で、地域権力構造の論争で明らかにされたように、地位は実質的な権力の所在を意味しているわけではない。役職者が、地域において「第二のリーダー」であることが判明した場合には、「第一のリーダー」を対象とした、潜在的ネットワークを考慮しなければならない。第二に、本研究で十分には扱えなかった点であるが、地域社会内の「横のネットワーク」だけでなく、「縦のネットワーク」をも明らかにし、ついで、両者を統合することが必要である。日本社会では一般的に、地域社会の横のネットワークは上級権力からの影響を受けやすいため、この点は特に強調されねばならない。第三に、ここでのテーマである「都市化と地域社会」に引き寄せていうならば、地域社会の特質と集団間ネットワークとの関連性、さらには、地域社会変動（特に都市化）プロセスとネットワークの推移との関連性について、今後、理論的にも実証的にも検討がなされる必要がある。その際、本研究が行なったように、地域社会の集団構成と地域に共通の集団的特質を、ネットワーク分析に先だって明らかにする必要がある。以上の諸点のほかにも、ネットワーク論を実証研究に適用してゆこうとする場合の課題は数多い。たとえば、広域社会への適

用、ネットワークの統計的処理、ネットワーク分析が有効性を発揮する研究分野の確定、用語の統一と操作的な定義をあげることができ。今後、いくつかの試行を行ないながら、この研究法は鍛え上げられなければならない。

本稿を終えるにあたって、町内社会における集団間ネットワークからみた町内会について考えておきたい。町内会は、町内社会がきわめて多様であることを反映して、多種多様な形態をとっている。したがって、まず、町内会と町内社会との内的関連性を論ずることが必要である。この関連性をみてゆく上で、集団間ネットワークは有効な手掛りを与えてゆくであろう。

## 追記

本調査研究は、慶應義塾大学において十時殿周教授を中心に、二藤尊夫（産業医科大学）、柄沢行雄（常磐大学）、中村良二（慶應義塾大大学院）と実施してきた研究の一部である。共同研究の過程で、十時教授はじめ共同研究者から教えられるところが多かった。さらに、吉瀬雄一氏（東京工芸大学）からも貴重な助言をいただいた。記して感謝したい。

(一) 町内社会を対象とする本研究は、つぎの指摘にそうものである。「日本の地域社会を把握する上でひとつの有力な基準となりうるものは、部落会、町内会を中心として（たゞ筆者）組織連関ネットワークである」（七一頁）。片桐新自「組織連関視角からの地域政治へのアプローチ」『社会学評論』三三—三三、一九八二。

- (2) E. Bott, *Family and Social Networks — Roles, Norms, and External Relationships in Ordinary Urban Families* — (Tavistock, 1957).
- (3) J. Boissevain, "Preface," in *Network Analysis Studies in Human Interaction*, ed. J. Boissevain and J.C. Mitchell (Moulton, 1973), pp. vii-xiii.
- (4) 森岡清志「社会的ネットワーク論 関係性の構造化と対自化」『社会学評論』三〇—一、一九七九。
- (5) C.S. Fischer, "Network Analysis and Urban Studies," in *Network and Places — Social Relations in the Urban Setting* —, C.S. Fischer et al., (The Free Press, 1977), pp. 19-37.
- (6) F. Hunter, *Community Power Structure — A Study of Decision Makers* —, (The Univ. of North Carolina Press, 1953). 地域権力構造の研究史ならびに、同様な方法を用いた分析については秋元律郎『現代都市の権力構造』(青木書店、一九七二)参照。
- (7) 鈴木栄太郎『都市社会学原理』、鈴木栄太郎著作集VI (未来社、一九六九)再録。
- (8) 矢崎武夫『都市の社会学論』(学陽書房、一九六三)。
- (9) タークは、アメリカの二三都市について、貧困対策をめぐる団体間ネットワークの活動性を説明するのに、それらの変数を用いて、H. Turk, "Interorganizational Networks in Urban Society: Initial Perspectives and Comparative Research," *ASR*, 35, No. 1 (1970), pp. 1-20.
- (10) 岡田恭一「都市社会の構造と展開」松原治郎他『現代日本の社会学』(時潮社、一九六七)一一四—一五頁。
- (11) 高橋勇悦「社会構造の枠組」倉沢進編『社会学講座5 都市社会学』(東大出版会、一九七三)八七頁。
- (12) 塩原 勉「組織研究と社会学」『組織科学』一四—一、一九八〇—一〇頁。
- (13) 片桐新自、前掲論文。同「地域政治の組織連関分析の位置付」『ソシオロギ』六、一九八一。
- (14) M. Stacey, *Tradition and Change — A Study of Banbury* —, (Oxford Univ. Press, 1960). M. Stacey et al., *Power, Persistence and Change — A Second Study of Banbury* —, (Routledge & Kegan Paul, 1975).
- (15) 安原茂「社会諸集団の構造と活動形態」蓮見音彦、町村敬志、似田貝香門「地域政策と都市の社会的編成」、ともに蓮見音彦編『地方自治体と市民生活』(東大出版会、一九八三)所収。
- (16) 山本康正「災害と組織」広瀬弘忠編『災害への社会科学的アプローチ』(新曜社、一九八二)。同「災害後の組織間調整—伊豆大島近海地震と宮城県沖地震—」東大新聞研究所編『災害と人間行動』(東大出版会、一九八二)。
- (17) 田中重好「社会参加と地域社会への定着—大都市近郊地域を事例として—」『文経論叢』(弘前大学人文学部)一九—三、一九八四。
- (18) 十時殿周・二藤尊夫「地域社会研究と地域分析の方法」本誌五二—二、一九七九。十時殿周・柄沢行雄「神奈川県地域構成」、同、五三—一・二、一九八〇。十時殿周・田中重好「横須賀の地域構成」、同、五三—三、一九八〇。十時殿周・二藤尊夫・田中重好・柄沢行雄「地域社会研究の理論的再検討」、同、五三—九、一九八〇。田中重好、前掲論文。
- (19) 対象地域を分割した小地区ごとに(あるいは、一地区だけに)存在する集団を下位集団、集団の特殊な、部分的目的達成のために

結成されている小集団を内部集団と呼ぶ。下位集団は原則として、その集団と目的を共有する小地区集団であり、内部集団はその集団と組織化の範囲を共有するが、機能的に分化した集団である。

(20) 本調査は一九八二年に実施された。ここで役職者とみなしたのは、会長、副会長、会計、会計監査、顧問、相談役、各専門部局長で、これらの役員は通常その集団の役員会、幹事会を構成する。

(21) 興味深いことに、世帯単位の兼務関係を内容的にみてゆくと、エリア(1)ではすべて夫―妻のセットであり、農村的性格の強いエリア(3)の父親―息子セットの優位とは対照的である。この事實は、エリア(1)における役職就任が個人的に行われていることの反映であろう。

(22) われわれの意識調査では、「進んで」役員を引き受けると回答した人の割合は、エリア(1)で六・八%、エリア(3)で二・八%であった。

(23) ボランティアな集団については、二地域間に対照的な結果がみられる。エリア(1)の二つの趣味の会は地域公民館主催の学習講座をきっかけに結成されたもので、講座終了後も自主的に活動を続けてきた。エリア(3)を含む支所管内でも同様な集団が三五集団あり、いずれの場合でも、地域公民館はボランティアな住民集団形成へ補完的役割を有している。

(24) 地附―来住、地附―流入という用語は置きかえ可能である。以下、広義の地附層を流入第一世帯以外の世帯の総称として、狭義の地附層を流入後少なくとも三世帯以上経過している世帯の総称としてもちいる。

(25) これらの集団加入状況を見ると、流入時期により住民の定着パターンに変化があることに気付く。一世代前に流入した人々は、圧

倒的多数の地附層、地域的な伝統的慣行の存続という条件下で、氏子集団、若衆にも入会したが、上記の二条件が失われた現在、流入層は町内会、子供会、母親クラブにしか加入していない。前者は伝統的な地域慣行に従属することによって定着性を深めていったのに対し、後者は今後おそらく、そうした慣行を変革してゆくことで、定着化へ向かうのではないかと推測される。